

# 第 1 部

## 分 析

桑森 啓・内田陽子・玉村千治編

『貿易指数データベースの作成と分析—東アジア地域を中心として— (中間報告)』

調査研究報告書 アジア経済研究所 2014年

## 第1章

# 東アジアにおける成長メカニズムと貿易構造の質的变化

長田 博

### 要約：

デファクト・インテグレーション（事実上の統合）の進行により、域内貿易取引の緊密化が進んできた東アジアにも、転機が訪れている。その原因は、大きく分けて経済統合の制度化と所得向上による中進国化である。広域 FTA の拡大にみられる経済統合はそれ自体が貿易を拡大するとともに貿易相手国を変化させる。ミドルクラスの台頭による国内市場の拡大は、輸出主導型成長から内外需両輪型成長へと成長メカニズムを変化させている。実際に東アジア主要国では、1990年代から高まり続けた貿易依存度が2005年前後から低下し始めた。小論では、東アジア諸国を対象に、貿易マトリクス・データと主要マクロ指標データを時系列で分析し、成長メカニズムと貿易構造の変化をみる。次に、中間層（ミドルクラス）出現が成長メカニズムにもたらす影響について検討する。

### キーワード：

FTA、事実上の経済統合、ミドルクラス、貿易マトリクス、貿易依存度、東アジア、内外需両輪型成長

### はじめに

東アジアの経済発展は、日本から始まり、1970年代にはアジア NIEs に広がった。1985年のプラザ合意による為替レート調整後は、中国と ASEAN 諸国の高度成長が始まった。このような雁行形態的発展とともに地域の貿易も拡大してきた。これに伴って地域の括り方も変わってきた。東アジアとは、もともと日本、韓国、台湾、香港、中国など東アジアの中でも北部の諸国を指し、東南アジアとは区別されてきた。しかし、1990年代に東アジアと東南アジアの相互貿易が拡大し、東南アジア経済は東南アジア諸国連合（ASEAN）として一体化した。これら諸国間に国際的生産ネットワークの形成が進むと、これら地域を

ひと括りにして東アジアと呼ぶようになった。まさに、呼び方の変化が事実上の経済圏の形成を示している。また、東アジアとは経済関係が薄かったインドが著しい成長を遂げ、間に位置するバングラデシュやミャンマーが経済発展を始めるにつれて、南アジアと東アジアの経済もつながろうとしている。

東アジア地域の発展メカニズムの特徴は輸出主導型成長だといわれる。最初は北米やEU市場への輸出拡大が地域の経済成長をもたらし、地域の所得拡大が域内貿易を拡大し、域内での輸入自由化や直接投資が、さらに輸出拡大をもたらしてきた。言い換えれば、この地域は1985年以後グローバリゼーションの進展にあわせて、経済の相互依存関係を深めてきた。各国の輸出依存度（輸出のGDPに対する比率）も輸入依存度（輸入額のGDPに対する比率）も拡大してきた。多くの東アジア諸国のそれは50%を超えている。輸出主導型と言われた1960年代高度成長期の日本の輸出依存度や輸入依存度が11%程度であったのと比較すると、輸出促進政策以外に域内の生産ネットワークの形成による経済相互依存関係の深化による影響が著しいことがわかる。単純化すれば、域外と域内双方への輸出と域内の生産ネットワークの形成により、国内経済の成長と貿易の量的拡大が続いてきたのである。それは、同じ成長メカニズムのもとでの量的拡大であって、質的な変化ではない。量的な拡大にはおのずから限界があり、どこかの時点で質的な変化が起こり、新たな量的拡大が始まる。東アジア諸国の輸出依存度がシンガポールのように200%を超えるとは考えにくい。

東アジア経済には質的な変化が必要だ、あるいはそういう時期にさしかかっているという考え方は一般化しつつある。最近、東アジアの諸国が「中所得国の罠」に陥るのではないかと心配する向きもある<sup>1</sup>。世界銀行の基準によれば、東アジア諸国の中で上位中所得国は、中国、タイ、マレーシアであり、インドネシアがその基準に近づいている<sup>2</sup>。中国は、種々の問題のため安定成長を目指し、成長を減速せざるを得なくなっている。タイは、所得階層間の対立を根底に持つ政治対立が続いて、経済の順調な発展が妨げられている。他方、アジア開発銀行は、中所得国だけではなく、アジア諸国全体が転換期を迎えているという認識を示している（ADB [2013: xxix-xxx]）。このことは2013年の*Key Indicators for Asia and the Pacific*の第1部特別章のタイトルが「アジアの経済変容：いずこへ、どのようにして、どんなスピードで？」<sup>3</sup>であることからわかる。そこでは、先発諸国については、構造変化においてははっきりとした質的な（下線は筆者）跳躍が必要で、生産性の高い部門への労働移動が必要であると述べている。さらに、20世紀後半とは経済環境が異なるので、将来の変容は、日本とかアジアNIEsの軌跡と似たものとはならないと予想している。また、これまでの外資依存の工業化は、地場産業の重要性を看過し、工業化の深化をもたらさなかったので、望ましい変容のための政策立案や制度構築が必要であると述べて政府の主導にやや期待をしている。後発諸国については農業生産性の向上やアグリビジネスの重要性を指摘している。

<sup>1</sup> Aiyar et al. [2013] がアジア諸国について中所得国の罠に陥る可能性とその場合の決定因を検討している。

<sup>2</sup> World Bank [2013] によれば、2012年の1人あたり年間GNIが4086ドルから12615ドルの国が上位中所得国と定義されている。

<sup>3</sup> 原文は「Asia's Economic Transformation: Where to, How, and How Fast?」。

本稿も、東アジア経済で質的な変化が始まったのではないかという疑問をテーマにしている。疑問を持つようになったきっかけは、東アジアの幾つかの主要国における輸出依存度や輸入依存度が 2005 年頃をピークに低下し始めたことである。1960 年代日本の高度成長期には、輸出は増加したが輸出依存度はほとんど上昇せず、国内市場が輸出と同様のペースで拡大した。つまり、経済成長は内需と外需の双方によって牽引された（筆者は「内外需両輪型成長」と呼ぶ）。この国内市場の拡大をもたらしたのが所得倍増計画による中間所得層（以下、中間層あるいはミドルクラスという表現も使う）の台頭で、国内市場に一層高度の工業化を必要とする新たな製品需要をもたらした<sup>4</sup>。東アジア諸国でもこのような変化が始まっているのではないかというのが本稿の検討課題である。成長メカニズムが輸出主導から内外需両輪型へ変化すれば、当然のこととして、それは域内の貿易構造に変化を与えることになる。

本稿は 5 つの節から構成される。第 1 節は、2005 年あたりを境界として、東アジアの経済発展メカニズムと貿易にどのような質的な変化の兆しがみえるのかという点について仮説を提示する。第 2 節では、2000 年以後の変化に絞って、貿易マトリクスから国間取引の構造変化を読み取る。さらに、農産品、労働集約的製品である繊維・繊維製品、資本・技術集約的な一般機械・電気機器の取引構造の対比によって、財の特質の違いによる貿易構造変化の違いをみる。第 3 節では、東アジアの貿易構造変化と各国マクロ経済の実績および構造変化との関係について考察する。特に、輸出依存度と輸入依存度の変化に注目する。第 4 節では、上位中所得国となった東アジア諸国の経済を変化させるミドルクラスの台頭について概観する。日本の経験を踏まえ、多くの中間層が創出された中国とインドについてみる。インドは東アジアではないが、ルック・イースト政策によって、東アジアとの経済関係を深めている。おわりに、このような質的な変化がもたらす東アジア経済の将来と貿易について若干の展望を行う。

## 1. 東アジアにおける成長メカニズムと貿易構造の質的な変化の兆し

東アジアの発展メカニズムと貿易構造の大きな変化をつかむために、東アジアの発展の時期を大胆に 4 つの局面に分けた。それぞれの局面の成長メカニズムと貿易構造の特徴を明らかにし、局面間の質的な変化を知ることが可能になる。ここでは、局面を区分する時期として、1985 年、1995 年前後、2005 年前後の 3 つを考える。

1985 年は、プラザ合意で日本円の対ドルレートが一気に切り上がった年である。それまでは、東アジアの発展は日本とアジア NIEs4 カ国（韓国、台湾、香港、シンガポール）に限られていて、まだ ASEAN 諸国はゆっくりとした成長をしていた。この時期の貿易は、基本的には東アジアからアメリカへの輸出が中心であり、域内貿易も要素集約度が異なる垂直貿易が中心であった。これが第 1 の局面である。

それが一変したのが 1985 年 9 月のプラザ合意後の為替レート調整である。この 1985 年

---

<sup>4</sup> 1960 年代日本の産業政策と貿易自由化のもとでのマクロ経済変化については Osada [2012a] に詳しい。

から 1995 年あたりまでが、地域の経済関係が、日本とアジア NIEs に中国と ASEAN を加えて広域化した第 2 の局面である。日本円の対ドルレートは 240 円台から急速に切り上がり、1987 年には 150 円台となった。このため、アメリカ市場において家電などの日本製品は競合する韓国や台湾製品に対して価格競争力を失い、日本からの輸出が韓国と台湾からの輸出に代替された。そうして、韓国と台湾の輸出は年率 30% 程度で増加し、GDP 成長率も 10% 台の高成長となった。これを受けて、日本は、労働集約財の競争力を取り戻すべく、ASEAN 諸国への直接投資による現地生産を行い、そこから第 3 国への輸出あるいは日本への逆輸入を行った。1990 年には、韓国、台湾でも高度成長による賃金の高騰により、ASEAN 諸国や中国への直接投資が増加した。1990 年頃からは、中国、ASEAN 諸国は、FDI の流入により高い成長を達成し域外への輸出も増加した。この時期は、日本、アジア NIEs に続いて ASEAN 諸国が地域の成長メカニズムに組み込まれた時期である。このような FDI の高まりの結果、日本、アジア NIEs、ASEAN 諸国から北米や EU へと各国の比較優位に合わせた多様な製品輸出がなされるようになった。域内貿易においても、日本・韓国・台湾から資本財や中間財が中国と ASEAN 諸国へ輸出され、ASEAN 諸国からは一次産品に加えて製造業品が輸出されるようになった。以上のように、この時期の特徴は、①中国と ASEAN 諸国を含めた東アジア全体での産業の再配置、②中国と ASEAN の高成長、③アメリカなど域外地域への輸出による外需に依存した高成長、④日本とアジア NIEs から中国・ASEAN 諸国への垂直的な FDI、と要約できる。

およそ 1995 年から 2005 年頃までが、地域の実質的な経済統合 (de facto Integration) が進んだ第 3 の局面である。生産工程の細分化 (フラグメンテーション) により、工程間国際分業が可能になり、国際生産ネットワークあるいは類似の概念で国際ヴァリューチェーンの域内展開が進んだ。水平貿易が進んだとも言える。これを支えた従来型の自由貿易地域の仕組みが、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) とアジア太平洋経済協力 (APEC) である。1993 年に創設された AFTA により ASEAN 諸国間の相互貿易を拡大する枠組みが徐々に整備された。また、1994 年の APEC ボゴール宣言は、アジア太平洋地域での自発的貿易自由化と円滑化を促進した。これらと 2001 年の中国の WTO 加盟が、地域の実質上の経済統合のための重要な環境整備を果たした。1997 年のアジアの通貨危機による停滞は地域全体にとっては一時的なもので、金融制度の健全性の確保などのリスク要因を減らすという意味でさらなる発展のための環境整備となった。モノ、カネ、ヒトのモビリティが高まるグローバル化がこの地域全体で本格化した時期でもある。また、中所得国化する諸国では新たなビジネスに成功した新富裕層や高学歴の中間所得層が増加し始めた。日本がデフレによるゼロ成長に悩むなか、これら諸国の経済成長は高まり、日本メーカーが韓国、台湾メーカーに対して競争力を失う商品も出てきた。域内の財の流れは、このように水平的な分業が拡大し、量的にも拡大した。この局面の特徴は、①東アジア諸国経済の事実上の統合による地域経済の一体的量的拡大、②変わらない域外市場への輸出依存、③域内国間の水平貿易の拡大、④各国の所得水準の向上によるミドルクラスの台頭、と要約できる。

最後の局面が、2005 年くらい以後の時期で、幾つかの質的な変化やその兆しがみられる。

第 1 は実質上の経済統合から制度上の経済統合への急速な展開である。2000 年以後この地域でも従来型の多国間ベースの自由貿易地域 (FTA = Free Trade Area) より、交渉がまとまりやすく効用性があると言われる二国間や限られた多国間の自由貿易協定 (FTA = Free

Trade Agreement) を促進する方向に流れが変わり、東アジアの 2 国間 FTA や ASEAN を核とした ASEAN+1 の自由貿易協定が締結された。インドとこの地域の国との FTA も締結が進んでいる。さらには、2013 年になってより広域の FTA として、自由化度が高い環太平洋経済連携 (TPP) の拡大交渉と、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の交渉が始まっている。さらに、2015 年末には ASEAN 経済共同体 (AEC) も発足する。これまでは、事実上の経済統合が FTA により制度化されて一層促進されるという流れであったのが、政治的意図も働く新たな FTA の制度化が、貿易や直接投資を通じた経済相互依存のあり方を規定するという逆の流れに変わりつつある。マーケット主導の経済統合 (厳密な統合ではなく「連携」も含めて使用している。以下同じ) と、複数の国家による市場介入的な経済統合のどちらが経済合理性を持つかという難題に直面しつつある。

第 2 の質的变化は、兆しというよりは明白な事実であるが、経済統合の環境整備が単に輸入自由化・円滑化や投資規制緩和という制度的側面だけではなく、物理的な側面で行われていることである。たとえば中国国内、メコン川流域各国、インド国内などで道路あるいは河川の輸送機能整備と国境を越えた連結の計画策定と実施が進んでいる。東アジアからインドまでの広域の物流網が整備され、規模の大きな単一市場の形成と多国間生産ネットワークの環境作りが急速に進んでいる。2005 年以後は、FTA などの制度が明らかに貿易や資本の流れに影響を与えようとしている。実質上の経済統合から制度へという影響の与え方が、逆転したのである。

第 3 の質的变化は、水平的な直接投資の増加の兆しである。つまり、従来型の先発国から後発国へと FDI が実施されるという垂直的 direct investment ではなく、それぞれの国の競争力を持つ産業が域内の他国へ投資するという水平的 (双方向的) な FDI が増加するのである。これはもはや産業立地の問題が、要素賦存の異なる国間の問題から、要素賦存がそれほど異なる一国内の異地域間の問題に類似した性格へと変化しつつあることを示している。

第 4 の質的变化は、すでに各国で増加し始めている新富裕層とか中間所得層の規模が、域内各国の経済成長が今後進むにつれて、さらに拡大することである。中国、インドの中間層の規模は新たなマーケットを創出し、インドネシアではその期待が新たな FDI を生んでいる。これは、家電や乗用車、住宅など新たな需要が国内に創出されることを意味し、その国内生産の可能性が高まる。そこに国内、域内、世界各国から投資資金も集まる。このことは、東アジア諸国の発展がついに輸出主導型成長を抜け出して、内外需両輪型成長へと移行し始めることを意味する。後で詳しくみるように、2005 年あたりで東アジアの幾つかの国で輸出依存度や輸入依存度が増勢から減少に転じているのがそのことを示唆している。また、所得の向上は新たな農産品需要をもたらし、これが域内の農産品貿易にも影響をあたえる可能性がある。

## 2. 貿易構造の変化－貿易マトリクス分析－

### 2.1 域内貿易拡大の背景

すでに第 1 節で述べたように、東アジア地域から米国や EU 等の域外先進国への輸出拡

大によりこの地域は成長を達成してきた。それは、東アジア諸国の輸出競争力向上の結果である。同時に、貿易自由化や直接投資規制の緩和、関税引き下げはこの地域の域内貿易の活発化に貢献した。本節では、貿易マトリクスによって、事実上の統合が進展した 2000 年から 2005 年、そして 2012 年への変化をみる。この貿易の流れに最も大きく影響するのが、貿易自由化と円滑化である。貿易自由化とは数量規制の撤廃と関税引き下げであり、円滑化は通関手続きの簡素化、関税分類の共通化など貿易関連のソフト・インフラの整備である。また、直接投資規制の緩和も貿易に影響を与える。直接投資規制の緩和は、基本的には投資国の製品輸出を減らして部品輸出を増加させる。受け入れ国には製品輸出の増加と部品輸入の増加をもたらす。

浦田 [2013, 表 2] によれば、過去約 20 年間で工業品の関税率は大きく下がっている。ASEAN の主要国では、1990 年頃には約 15% かそれ以上であったが、2010 年で 5% 程度まで低下した。主要国のなかでは、タイが 38% (1989 年) から 10% (2009 年) へ、中国が 41% (1992 年) から 8% (2010 年)、インドが 83% (1990 年) から 10% (2009 年) へと大きな変化がみられた (数値は浦田 [2013, 表 2] から引用)。また、同論文が引用している OECD による投資規制指数<sup>5</sup>について、最新データを拾うと、1993 年から 2013 年の間に、中国は 0.633 から 0.407 へ、インドネシアは 0.49 から 0.324 へ、インドは 0.484 から 0.264 へ規制の程度が減少している。

2000 年以後の大きな域内 FTA の締結としては、ASEAN に対して中国、日本、韓国、インドがそれぞれ結んだ ASEAN+1 の協定があり、この影響は 2005 年から 2012 年への貿易マトリクスの変化に反映されたと想定出来る。また、AFTA の域内特惠関税 (CEPT) の引き下げは、2005 年と 2012 年の貿易マトリクスに継続的に影響を与えたであろう。

なお、本節で使用する貿易マトリクスは、本研究会が作成した輸出データによる詳細な貿易マトリクスをベースに作成している。2000 年から 2012 年への変化をみているのは、2005 年あたりを境界とした、質的变化に分析の焦点を当てるためである。また、表のコンパクトさによる一覧性と大きな変化の把握を重視して、後発あるいは経済規模の小さな ASEAN 諸国 (ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー) と香港を除外した。

## 2.2 世界の中での東アジア貿易の位置

輸出総額に関する貿易マトリクスとして、2000 年、2005 年、2012 年について総額表 (表 1)、2000 年から 2005 年、2005 年から 2012 年、2000 年から 2012 年の増加率表 (表 2)、2000 年、2005 年、2012 年の世界輸出額に対するシェア表 (表 3) を作成した。これらの表から、世界の中でも高い経済成長率を維持しているといわれる東アジア諸国が世界貿易に占める位置がわかる。

2000 年から 2012 年 (以下、通期と呼ぶ) にかけて、世界の輸出総額は名目で 6.1 兆ドル

---

<sup>5</sup>OECD FDI Regulatory Restrictiveness Index (<http://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=FDIINDEX#>, 2014 年 1 月 31 日アクセス)

から 15 兆ドルへと、2.5 倍になった。そのうち、2000 年から 2005 年まで（以下、前期と呼ぶ）が 1.6 倍、2005 年から 2012 年（以下、後期と呼ぶ）が 1.5 倍で、後期に増加率が少し鈍化している。この数値と比較して東アジア諸国およびインドについて以下のようなことが指摘できる。

第 1 に、中国の増加率が突出しており通期で 8.2 倍となっている。世界輸出に占めるシェアは 2000 年の 4.1%から、世界最大の輸出国となった 2012 年には 13.5%へと増加した。表 1 のデータから中国から東アジア諸国（日本、韓国、台湾、ASEAN5 カ国）への輸出シェアを計算すると、2000 年の 29%から 2012 年には 21%へと減少した。



表1 貿易マトリクス（全品目、輸出データ、億ドル、2000-2005-2012）

2000年

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	61131														
JPN	4791	0	307	359	303	76	139	103	208	136	662	685	1424	25	805
KOR	1723	205	0	80	185	35	35	34	56	20	180	201	376	13	249
TWN	2952	330	78	0	84	35	72	60	109	51	326	368	693	14	454
CHN	2492	416	113	50	0	31	26	15	58	22	151	173	521	16	410
INE	621	144	43	24	28	0	20	8	66	10	104	109	85	12	89
MAL	982	128	33	37	30	17	0	17	180	35	250	261	202	19	137
PHL	381	56	12	29	7	2	14	0	31	12	59	60	112	1	69
SNG	787	67	25	45	31	0	106	16	0	27	149	167	168	12	127
THL	685	101	13	24	28	13	28	60	60	0	160	132	146	5	112
A5	3457	522	129	166	138	32	171	92	271	74	642	755	721	49	564
USA	7804	653	279	244	163	25	110	88	178	66	468	474	0	37	1683
IND	423	18	4	4	7	4	5	2	8	5	24	27	93	0	103

2005年

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	99469														
JPN	5953	0	467	437	799	93	125	91	185	225	718	757	1342	35	879
KOR	2844	240	0	109	619	50	46	32	74	34	237	274	413	46	442
TWN	3779	289	111	0	816	47	83	84	153	74	441	530	569	31	441
CHN	7623	841	351	166	0	83	106	47	167	78	482	555	1629	89	1456
INE	857	180	71	25	67	0	34	14	78	22	149	158	99	29	103
MAL	1416	133	48	40	93	33	0	20	221	76	350	368	278	40	167
PHL	410	71	14	19	41	5	25	0	27	12	68	71	73	1	70
SNG	1245	75	33	48	106	98	123	24	0	46	292	326	137	28	189
THL	1098	150	22	27	91	40	57	74	74	0	245	239	169	15	150
A5	5027	654	195	168	429	176	249	118	322	134	999	1220	815	114	735
USA	9011	547	276	216	412	31	105	69	205	73	481	495	0	79	1860
IND	997	24	15	6	66	14	11	5	55	10	95	103	165	0	225

2012年

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	151947														
JPN	7984	0	615	460	1442	203	177	119	233	437	1168	1293	1401	106	815
KOR	5479	388	0	148	1343	140	77	82	229	82	610	791	585	119	494
TWN	5688	344	229	0	1520	100	126	147	381	128	882	1060	637	66	510
CHN	20501	1515	876	368	0	343	365	168	403	312	1591	2039	3519	477	3340
INE	1900	301	150	62	217	0	113	37	171	66	388	418	149	125	181
MAL	2276	269	82	71	288	90	0	34	309	122	555	610	197	95	202
PHL	520	99	29	19	62	8	10	0	49	24	92	98	74	3	59
SNG	2283	97	86	88	234	178	256	31	0	70	536	603	139	50	270
THL	2281	233	48	34	267	112	124	108	108	0	451	562	227	54	217
A5	9260	999	395	274	1067	388	503	210	637	283	2021	2291	786	328	928
USA	15457	700	423	243	1105	80	128	81	305	109	703	754	0	221	2654
IND	2973	67	41	29	149	61	38	11	147	35	291	335	361	0	495

（出所）アジア経済研究所本研究会データから筆者作成。

（注）A5はブルネイを除いたASEAN当初加盟5カ国。

国名略号は次の通り。WLD：世界、JPN：日本、KOR：韓国、TWN：台湾、CHN：中国、INE：インドネシア、MAL：マレーシア、PHL：フィリピン、SNG：シンガポール、THL：タイ、A5:INE、MAL、PHL、SNG、THL、A10:ASEAN10カ国、USA：米国、E27：EU27カ国。

表2 貿易マトリクス（全品目、輸出データ、増加率）

2000年から2005年

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	1.6														
JPN	1.2		1.5	1.2	2.6	1.2	0.9	0.9	0.9	1.7	1.1	1.1	0.9	1.4	1.1
KOR	1.7	1.2		1.4	3.4	1.4	1.3	1.0	1.3	1.7	1.3	1.4	1.1	3.5	1.8
TWN	1.3	0.9	1.4		9.7	1.4	1.2	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4	0.8	2.2	1.0
CHN	3.1	2.0	3.1	3.3		2.7	4.1	3.2	2.9	3.5	3.2	3.2	3.1	5.7	3.5
INE	1.4	1.3	1.6	1.0	2.4		1.7	1.7	1.2	2.2	1.4	1.5	1.2	2.5	1.2
MAL	1.4	1.0	1.5	1.1	3.1	1.9		1.2	1.2	2.1	1.4	1.4	1.4	2.1	1.2
PHL	1.1	1.3	1.2	0.7	6.1	2.6	1.8		0.9	1.0	1.2	1.2	0.7	1.3	1.0
SNG	1.6	1.1	1.3	1.1	3.5		1.2	1.5		1.7	2.0	2.0	0.8	2.3	1.5
THL	1.6	1.5	1.8	1.1	3.3	3.0	2.0	1.2	1.2		1.5	1.8	1.2	3.1	1.3
A5	1.5	1.3	1.5	1.0	3.1	5.5	1.5	1.3	1.2	1.8	1.6	1.6	1.1	2.3	1.3
USA	1.2	0.8	1.0	0.9	2.5	1.2	1.0	0.8	1.1	1.1	1.0	1.0		2.2	1.1
IND	2.4	1.3	3.4	1.6	9.0	3.5	2.1	2.8	7.0	2.0	4.0	3.9	1.8		2.2

2005年から2012年

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	1.5														
JPN	1.3		1.3	1.1	1.8	2.2	1.4	1.3	1.3	1.9	1.6	1.7	1.0	3.0	0.9
KOR	1.9	1.6		1.4	2.2	2.8	1.7	2.6	3.1	2.4	2.6	2.9	1.4	2.6	1.1
TWN	1.5	1.2	2.1		1.9	2.1	1.5	1.8	2.5	1.7	2.0	2.0	1.1	2.1	1.2
CHN	2.7	1.8	2.5	2.2		4.1	3.4	3.6	2.4	4.0	3.3	3.7	2.2	5.3	2.3
INE	2.2	1.7	2.1	2.5	3.3		3.3	2.6	2.2	3.0	2.6	2.6	1.5	4.3	1.7
MAL	1.6	2.0	1.7	1.8	3.1	2.7		1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	0.7	2.4	1.2
PHL	1.3	1.4	2.1	1.0	1.5	1.8	0.4		1.8	2.1	1.3	1.4	1.0	3.8	0.8
SNG	1.8	1.3	2.6	1.8	2.2	1.8	2.1	1.3		1.5	1.8	1.9	1.0	1.8	1.4
THL	2.1	1.6	2.1	1.3	2.9	2.8	2.2	1.5	1.5		1.8	2.4	1.3	3.6	1.5
A5	2.7	1.9	3.1	1.7	7.7	12.0	2.9	2.3	2.3	3.8	3.1	3.0	1.1	6.7	1.6
USA	2.0	1.1	1.5	1.0	6.8	3.1	1.2	0.9	1.7	1.6	1.5	1.6		6.0	1.6
IND	3.0	2.8	2.8	4.9	2.3	4.4	3.4	2.3	2.7	3.3	3.1	3.3	2.2		2.2

2000年から2012年

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	2.5														
JPN	1.7		2.0	1.3	4.8	2.7	1.3	1.2	1.1	3.2	1.8	1.9	1.0	4.3	1.0
KOR	3.2	1.9		1.8	7.3	4.0	2.2	2.4	4.1	4.1	3.4	3.9	1.6	9.0	2.0
TWN	1.9	1.0	2.9		18.1	2.9	1.8	2.4	3.5	2.5	2.7	2.9	0.9	4.6	1.1
CHN	8.2	3.6	7.8	7.3		11.2	14.2	11.5	7.0	13.9	10.5	11.8	6.7	30.4	8.1
INE	3.1	2.1	3.5	2.6	7.8		5.7	4.5	2.6	6.5	3.7	3.8	1.8	10.9	2.0
MAL	2.3	2.1	2.5	1.9	9.5	5.2		2.0	1.7	3.4	2.2	2.3	1.0	4.9	1.5
PHL	1.4	1.8	2.4	0.7	9.3	4.6	0.7		1.6	2.0	1.6	1.6	0.7	5.1	0.9
SNG	2.9	1.4	3.5	2.0	7.7		2.4	2.0		2.6	3.6	3.6	0.8	4.1	2.1
THL	3.3	2.3	3.8	1.4	9.6	8.4	4.4	1.8	1.8		2.8	4.2	1.5	11.1	1.9
A5	4.5	1.3	3.3	1.5	8.0	2.5	0.7	0.9	1.1	1.5	1.1	1.0	0.0	4.5	4.7
USA	0.5	0.2	0.1	0.1	1.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1		0.6	0.2
IND	7.0	3.7	9.4	8.1	20.4	15.5	7.2	6.4	18.8	6.6	12.1	12.6	3.9		4.8

（出所）アジア経済研究所本研究会データから筆者作成。

（注）A5はブルネイを除いたASEAN当初加盟5カ国。増加率は、倍率。

表3 貿易マトリクス  
(全品目、輸出データ、世界輸出総額に対するシェア、2000-2005-2012)

2000年															(%)
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	61130(輸出総額:億ドル)														
JPN	7.8	0.0	0.5	0.6	0.5	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	1.1	1.1	2.3	0.0	1.3
KOR	2.8	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.6	0.0	0.4
TWN	4.8	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.6	1.1	0.0	0.7
CHN	4.1	0.7	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.9	0.0	0.7
INE	1.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1
MAL	1.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.4	0.4	0.3	0.0	0.2
PHL	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
SNG	1.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.0	0.2
THL	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	0.0	0.2
A5	5.7	0.9	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.4	0.1	1.0	1.2	1.2	0.1	0.9
USA	12.8	1.1	0.5	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.8	0.8	0.0	0.1	2.8
IND	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
2005年															
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	99469(輸出総額:億ドル)														
JPN	6.0	0.0	0.5	0.4	0.8	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.7	0.8	1.3	0.0	0.9
KOR	2.9	0.2	0.0	0.1	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.4	0.0	0.4
TWN	3.8	0.3	0.1	0.0	0.8	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.5	0.6	0.0	0.4
CHN	7.7	0.8	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.5	0.6	1.6	0.1	1.5
INE	0.9	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1
MAL	1.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3	0.0	0.2
PHL	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
SNG	1.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2
THL	1.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2
A5	5.1	0.7	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	1.0	1.2	0.8	0.1	0.7
USA	9.1	0.5	0.3	0.2	0.4	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.5	0.0	0.1	1.9
IND	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
2012年															
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	IND	E27
WLD	151946(輸出総額:億ドル)														
JPN	5.3	0.0	0.4	0.3	0.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.8	0.9	0.9	0.1	0.5
KOR	3.6	0.3	0.0	0.1	0.9	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.4	0.5	0.4	0.1	0.3
TWN	3.7	0.2	0.2	0.0	1.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.6	0.7	0.4	0.0	0.3
CHN	13.5	1.0	0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	1.0	1.3	2.3	0.3	2.2
INE	1.3	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1
MAL	1.5	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1
PHL	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
SNG	1.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.2
THL	1.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3	0.4	0.1	0.0	0.1
A5	6.1	0.7	0.3	0.2	0.7	0.3	0.3	0.1	0.4	0.2	1.3	1.5	0.5	0.2	0.6
USA	10.2	0.5	0.3	0.2	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.5	0.0	0.1	1.7
IND	2.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3

(出所) アジア経済研究所本研究会データから筆者作成。

(注) A5はブルネイを除いたASEAN当初加盟5カ国。増加率は、倍率。

しかし、同時に、米国とEUを合計した輸出シェアも37%から33%へ減少している。このことは中国の輸出がアフリカなどの新市場開拓に向かったことを示唆している。これは、

他の東アジア諸国が域内国への輸出比率を増加させているのと対照的である。中国の輸出が域内の貿易を活発化させている可能性がある。

第2に、日本、韓国、台湾をみると通期の輸出増加率は、それぞれ1.7倍、3.2倍、1.9倍で、韓国のみが世界平均を上回った。2000年から2012年のシェアは、日本が7.8%から5.3%、韓国が2.8%から3.6%、台湾が4.8%から3.7%へと変化した。韓国の躍進と、日本と台湾の後退が顕著である。また、これら各国の東アジア向け輸出シェアは、日本が34%から46%、韓国が37%から45%、台湾が27%から52%へといずれも顕著に増加した。

第3に、ASEAN5カ国で、増加率が通期で世界平均を上回った国は、インドネシア(3.1倍)、シンガポール(2.9倍)、タイ(3.3倍)であり、世界平均よりも増加率が低かったのはマレーシア(2.3倍)、フィリピン(1.4倍)である。ASEAN5カ国合計でも2.7倍である。各国の輸出額に占める東アジアへの輸出シェアは、インドネシアが55%から59%、マレーシアが49%から56%、フィリピンが43%から58%、シンガポールが40%から46%へと増加させた。タイは、47%から45%へと若干の減少である。

第4に、インドの通期の増加率は7.0倍で、中国ほどではないが突出している。世界輸出に占めるシェアも2000年の0.7%から2012年には2.0%へと大幅に増加した。なお、インドから東アジア諸国への輸出シェアは通期で14%から19%へと増加しており、インドによるルック・イースト政策の採用が示すとおり、東アジア経済と南アジア経済の相互依存関係が深化していることがわかる。

第5に、上記の変化を総合的に考察すると次のような構造変化がみえてくる。一般に世界における東アジアの高成長と貿易の拡大が喧伝されるが、東アジアの輸出拡大はまさに中国の輸出拡大であり、それに補足的に韓国とタイ、さらに限界的にシンガポールとインドネシアの輸出拡大が貢献している。その他の東アジア諸国は世界輸出シェアを減らしている。つまり、東アジア諸国全体では世界貿易におけるプレゼンスが高まったものの、国ごとの実績をみると一様ではない。他方、中国の東アジア諸国への輸出比率は減少し、その他の東アジア諸国は中国を中心とした域内への輸出比率を高めている。このことは、中国が域外輸出を伸ばし、良い波及効果を東アジア諸国が受けている可能性を示唆している。中国に続いて、ASEAN諸国がそのような役割を果たし始めたかどうかは、現時点でのデータではよくわからない。また、世界経済でのプレゼンスを高めたインドとの貿易を通じた経済相互依存関係は着実に深化しており、東アジア経済と南アジア経済の緊密化の行方に注目しなければならない。

### 2.3 貿易相手国の変化—総額—

東アジア諸国間の貿易相手国の変化は、表2の輸出増加率と表3の世界の輸出総額に占めるシェアの変化でみることができる。各国の変化は次のようである。

日本は、2000年から2012年の通期で世界輸出に占めるシェアを7.8%から5.3%へと低下させたが、もちろん輸出額が減少したわけではない。輸出額は、1.7倍となっている。なかでも中国への輸出増加は4.8倍で、日本の輸出に占める中国のシェアは6%から18%へと大幅に増加した。インドへの輸出も4.3倍で大きい。2012年の輸出額の規模自体は世界貿易の0.1%と小さい。その他、日本にとって重要性が高まったのは、タイ(3.2倍)とイン

ドネシア（2.7倍）である。また、ASEAN諸国10カ国への輸出は1.9倍でそれほど高いものではない。

韓国の通期の輸出増加は3.2倍で高い。うち中国向けが7.3倍、ASEAN10カ国向けが3.9倍である。他方、アメリカ向けやEU向けはそれぞれ1.6倍と2.9倍と低く、韓国の輸出先が欧米から中国と東アジアへシフトしたことがよくわかる。台湾の通期の輸出の伸びは1.7倍で低いが、対中輸出は兩岸の経済交流の活発化で18.1倍へと急拡大し、2012年には台湾の輸出の27%を占めた。

中国の通期の輸出は8.2倍で、ASEAN諸国への輸出はすべて10倍から15倍となっており、米国への6.7倍、EUへの8.1倍よりも高い。そのようななかで、東アジア、米国、EU以外の新市場への輸出シェアが増加したのはすでに述べた通りである。東アジアの中で輸出先として増加が著しいのは、華人系ビジネスが多いマレーシア（14.2倍）とタイ（13.9倍）である。インドへの輸出は30.4倍であるが、金額はまだ小さい。

ASEAN先発5カ国のうち、通期で輸出増加率が高いのは、タイ（3.3倍）とインドネシア（3.1倍）である。タイにとって、輸出増加の相手国は中国（9.6倍）、インドネシア（8.4倍）、マレーシア（4.4倍）で、フィリピンとシンガポールとは関係強化がみられないのが特徴である。また、タイからASEAN5カ国への輸出増加が2.8倍であるのに対し、ASEAN10カ国への輸出増加は4.2倍で高く、近隣のASEAN後発5カ国との経済関係を他のどのASEAN諸国よりも緊密化させている。インドネシアにとっても、中国は重要な輸出相手国となり（7.8倍）、他にはタイ（6.5倍）とマレーシア（5.7倍）への輸出増加率が高い。輸出増加率が低いマレーシア、フィリピン、シンガポールについても対中輸出の増加率は高いが、それ以外の諸国への輸出増加率は低い。

インドから東アジア諸国への通期の輸出増加率は対中輸出が20.4倍となるなど非常に高いが、もともと輸出額が少ない状況からスタートしたために、倍率が高くなっている。

以上を要約すると、東アジアの諸国では中国が貿易相手国として著しく重要性を高めた。それに続くのがタイであった。この2カ国は、対世界輸出増加率が高い国で、その原材料・中間財の供給が東アジア諸国から伸びたこと、あるいはこの2カ国における所得向上が消費財の輸入需要を拡大させたことが理由として考えられる。ただし、中国への輸出が急増したのは、前期であり、後期には増加率は大幅に鈍化している。また、どの国にとってもインドとの貿易が一定の規模に達し、インドにとっても東アジア貿易の重要性が高まった。

## 2.4 貿易相手国の変化－農産品、繊維・繊維製品、一般機械・電気機器－

### 2.4.1 農産品貿易

表4は農産品貿易マトリクスで2012年の輸出額、2000年から2012年への増加率（倍率）、2000年と2012年の世界輸出に占めるシェアが示してある。

これによると、2012年の農産品の世界輸出総額は1.25兆ドルで、全品目の世界総輸出の20.5%を占める。農産品輸出のうち、表に示された東アジア諸国<sup>6</sup>の輸出は、14.5%を占める。東アジアにおける主な農産品輸出国は、中国、インドネシア、マレーシア、タイであ

<sup>6</sup> 日本、韓国、台湾、中国とASEAN5カ国。

る。これら諸国が2012年の農産品世界輸出に占めるシェアは、それぞれ、4.88%、2.60%、2.19%、2.54%であり、いずれも2000年のシェアよりも高い。2000年から2012年への倍率で見ると、世界輸出が2.9倍になったのに対し、中国、インドネシア、マレーシア、タイが、それぞれ4.1倍、5.9倍、5.3倍、3.1倍となっている。製品輸出増加の陰であまり注目されないが、東アジアは、農産品輸出も増加させていることがわかる。

中国の輸出相手国で、顕著な増加を示したのはタイであり、17.9倍となった。逆に、タイの対中国輸出は9.9倍であり、ASEAN・中国FTAの影響と考えられ、タイにおいて協定締結時の期待と異なって、輸入超過が問題になったことと符合している。ASEAN10カ国への輸出も7.4倍で高い。米国への輸出は6.2倍で、世界シェアを0.26%から0.58%へと増やした。

インドネシア、マレーシア、タイの3カ国の輸出増加は、主に東アジア諸国への輸出増加の貢献によるものである。なかでも中国向けが増加した。対中国の輸出増加率は、それぞれ、20.1倍、11.5倍、9.9倍であり、ASEAN・中国FTAのアーリー・ハーベストの影響があるのではないかと考えられる。

なお、米国から東アジア地域への2000年から2012年の輸出シェアは、国間で異なる変化をみせている。たとえば、対中輸出の世界でのシェアは0.37%から1.77%に増加したが、対日輸出のシェアは、2.89%から1.16%へと減少した。

#### 2.4.2 繊維・繊維製品貿易

表5は繊維および繊維製品の貿易マトリクスで、2012年の輸出額、2000年から2012年への増加率（倍率）、2000年と2012年の世界輸出に占めるシェアが示してある。

これによると、2012年繊維・繊維製品の世界輸出総額は6216億ドルで、全品目の世界総輸出の10.2%を占める。繊維・繊維製品輸出のうち、表に示された東アジア諸国の輸出計は51.4%を占め、アジアが世界における主要な繊維製品の供給元であることがわかる。しかし、アジアの中の輸出国には大きな変化が生じた。中国のシェアは2000年から2012年で、14.2%から39.6%へと大幅に増加した。これに対し、中国以外の表に示した東アジア諸国からの輸出のシェアは、22.0%から16.8%へと減少した。日本やアジアNIEsにおいて産業高度化により比較優位を失った産業が衰退するのは普通のことであるが、中国よりも1人あたり所得が低いようなASEAN諸国においてもシェアが減少したというのは、中国が圧倒的な競争力が東アジアの在来型の繊維産業を駆逐した事実を示している。表には後発ASEAN諸国やバングラデシュの輸出データは含まれていないが、すでに中国の賃金上昇により繊維産業はこれら後発諸国に移転しはじめている。

中国の輸出増加の主な相手国は、米国とEUである。米国への輸出の世界輸出に占めるシェアは、2000年から2012年にかけて、1.31%から5.82%へ、EUへのシェアは1.62%から7.31%へと増加した。ASEAN10カ国へのシェアは、0.57%から4.29%となった。また、中国への繊維・繊維製品輸出でシェアを伸ばしたのは、日本、韓国、タイで、中国の製品輸出に誘発された中間財の輸出ではないかと思われる。

このように繊維・繊維製品の輸出では、中国への生産集中が起こった。その製品は、米国、EU、そしてASEAN諸国へと輸出され、ASEAN先発5カ国の繊維・繊維産業をも衰退させた。この表にはまだ現れないが、中国の賃金上昇によって、中国からアジアの賃金

が低い国へと繊維・繊維産業の再配置が加速しており、今後の貿易の方向には大きな変化が起これると考えられる。

### 2.4.3 一般機械・電気機器

表6は一般機械・電気機器の貿易マトリクスで2012年の輸出額、2000年から2012年への増加率（倍率）、2000年と2012年の世界輸出に占めるシェアが示してある。

これによると、2012年における一般機械・電気機器の世界輸出総額は3.8兆ドルで、全品目の世界総輸出の実に63%を占める。機械輸出のうち、表に示された東アジア諸国の輸出は47.9%を占め、アジアが世界における主要な機械の供給元であることがわかる。

2000年から2012年までに、世界総輸出額の伸び率は2.1倍であったが、それを大きく凌駕したのが中国の11.8倍である。これにより、中国の一般機械・電気機器輸出が世界に占めるシェアは3.98%から22.47%へと増加した。また、域内域外を問わず、貿易相手国への輸出は約10倍の国が多く、全世界に対して輸出を増やしていることがわかる。1990年代には一般機械・電気機器といえば、日本がリードし、そして韓国、台湾が追い上げていた。しかし、2000年から12年の間に日本の輸出が世界にしめるシェアは12.12%から7.41%へ減少、韓国は4.15%から4.63%へと微増、台湾は8.96%から6.68%へと減少した。韓国家電の躍進ぶりが伝えられるが、FDIによる現地生産のせいであろうか、貿易の伸びは必ずしも高くはない。この他の東アジア諸国で、この12年間に世界平均よりも高い伸びを示したのは2.4倍のタイのみである。

表 4 農産品貿易マトリクス (HS1-24、輸出データ)

2012年の貿易額 (億ドル)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	12516.1													
JPN	49.3		3.9	7.2	4.4	0.4	0.6	0.5	1.7	2.8	6.0	8.8	7.7	2.3
KOR	71.1	23.0		2.1	10.9	1.3	0.7	1.1	1.0	3.0	7.1	10.8	6.0	2.1
TWN	82.9	19.9	3.5		11.0	2.7	2.2	1.9	1.8	6.0	14.6	18.4	9.0	2.8
CHN	610.3	118.5	40.6	18.2		18.2	21.4	11.8	6.5	20.2	78.0	99.0	70.7	72.8
INE	325.5	11.8	4.2	1.9	41.7		28.8	5.8	16.9	5.4	56.9	66.9	21.5	45.8
MAL	274.1	12.2	5.4	3.0	39.6	8.4		7.0	23.9	6.8	46.1	60.7	17.0	27.8
PHL	48.2	6.9	2.8	0.5	2.3	1.1	1.7		1.7	1.5	6.0	7.0	11.8	9.1
SNG	40.4	6.1	0.9	0.9	3.8	3.3	4.0	1.4		2.1	10.9	14.9	1.0	1.2
THL	317.7	48.5	7.7	5.8	27.6	15.8	11.4	5.4	5.4		38.1	71.2	36.5	34.9
A5	1006.0	85.5	21.1	12.2	115.0	28.7	45.8	19.6	47.9	15.8	158.0	220.7	87.8	118.8
USA	1433.9	145.7	57.4	29.8	221.6	22.9	8.4	23.0	7.0	12.7	74.0	88.4		117.7
2000年から2012年への増加 (倍率)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	2.9													
JPN	2.1		1.4	1.9	2.8	2.3	3.0	2.7	2.1	3.8	2.8	3.8	1.7	1.6
KOR	2.4	1.3		2.9	7.2	3.4	7.8	2.7	4.2	9.2	4.9	6.9	2.7	2.1
TWN	2.0	0.9	3.3		66.0	9.4	2.8	6.5	1.7	4.7	3.9	4.6	1.3	2.1
CHN	4.1	2.2	2.6	9.8		5.6	5.1	7.1	3.3	17.9	6.4	7.4	6.2	4.4
INE	5.9	1.3	5.0	2.8	20.1		9.7	12.5	3.7	6.5	6.4	7.1	2.8	4.1
MAL	5.3	4.4	5.3	3.5	11.5	4.9		10.0	2.9	5.8	3.9	4.4	7.9	4.4
PHL	2.5	1.5	3.9	0.9	3.4	2.5	3.7		3.9	7.6	3.9	4.2	2.2	3.0
SNG	3.7	2.9	2.9	2.4	15.8		5.2	2.9		6.5	6.9	5.9	1.1	1.1
THL	3.1	2.2	4.5	2.1	9.9	4.8	3.7	1.2	1.2		3.2	4.8	1.7	2.7
A5	4.2	2.1	4.5	2.3	12.4	5.3	6.3	3.1	2.7	6.3	4.4	5.2	2.4	3.4
USA	2.6	1.2	2.5	1.6	13.8	4.5	2.8	2.7	2.3	3.1	3.1	3.6		1.6
世界輸出総額に対するシェア(2000年) (%)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	4349億ドル													
JPN	0.54		0.07	0.09	0.04	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.05	0.05	0.10	0.03
KOR	0.67	0.42		0.02	0.03	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.03	0.04	0.05	0.02
TWN	0.96	0.50	0.02		0.00	0.01	0.02	0.01	0.02	0.03	0.09	0.09	0.16	0.03
CHN	3.41	1.23	0.36	0.04		0.08	0.10	0.04	0.05	0.03	0.28	0.31	0.26	0.38
INE	1.27	0.22	0.02	0.02	0.05		0.07	0.01	0.11	0.02	0.20	0.22	0.18	0.26
MAL	1.19	0.06	0.02	0.02	0.08	0.04		0.02	0.19	0.03	0.27	0.31	0.05	0.14
PHL	0.44	0.10	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01		0.01	0.00	0.04	0.04	0.12	0.07
SNG	0.25	0.05	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.01		0.01	0.04	0.06	0.02	0.03
THL	2.34	0.51	0.04	0.06	0.06	0.08	0.07	0.11	0.11		0.27	0.34	0.49	0.29
A5	5.49	0.94	0.11	0.12	0.21	0.13	0.17	0.14	0.41	0.06	0.82	0.97	0.86	0.79
USA	12.90	2.89	0.53	0.42	0.37	0.12	0.07	0.20	0.07	0.09	0.55	0.56		1.67
世界輸出総額に対するシェア(2012年) (%)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	12516億ドル													
JPN	0.39		0.03	0.06	0.04	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.05	0.07	0.06	0.02
KOR	0.57	0.18		0.02	0.09	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.06	0.09	0.05	0.02
TWN	0.66	0.16	0.03		0.09	0.02	0.02	0.02	0.01	0.05	0.12	0.15	0.07	0.02
CHN	4.88	0.95	0.32	0.15		0.15	0.17	0.09	0.05	0.16	0.62	0.79	0.57	0.58
INE	2.60	0.09	0.03	0.01	0.33		0.23	0.05	0.14	0.04	0.45	0.53	0.17	0.37
MAL	2.19	0.10	0.04	0.02	0.32	0.07		0.06	0.19	0.05	0.37	0.49	0.14	0.22
PHL	0.39	0.06	0.02	0.00	0.02	0.01	0.01		0.01	0.01	0.05	0.06	0.09	0.07
SNG	0.32	0.05	0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.01		0.02	0.09	0.12	0.01	0.01
THL	2.54	0.39	0.06	0.05	0.22	0.13	0.09	0.04	0.04		0.30	0.57	0.29	0.28
A5	8.04	0.68	0.17	0.10	0.92	0.23	0.37	0.16	0.38	0.13	1.26	1.76	0.70	0.95
USA	11.46	1.16	0.46	0.24	1.77	0.18	0.07	0.18	0.06	0.10	0.59	0.71		0.94

(出所) アジア経済研究所本研究会データから筆者作成。

(注) A5 はブルネイを除いた ASEAN 当初加盟 5 カ国。

インドの品目別データは 2008 年以後利用可能なため、上記では含めなかった。



表5 繊維貿易マトリクス (HS50-63、輸出データ)

2012年の貿易額 (億ドル)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	6216.1													
JPN	95.6		3.9	2.5	36.1	2.9	1.7	1.4	0.9	4.2	11.1	20.2	6.4	8.0
KOR	153.8	8.2		1.7	26.9	13.6	1.1	2.9	0.8	2.3	20.6	45.3	13.6	13.6
TWN	235.4	8.8	2.6		50.3	11.9	2.8	5.4	1.1	8.1	29.2	72.9	18.8	12.0
CHN	2461.3	264.4	57.8	11.3		43.6	43.0	26.9	18.8	21.0	153.3	266.6	361.8	454.2
INE	124.6	10.7	5.5	1.2	4.5		2.7	0.5	1.2	1.9	6.4	8.3	41.0	20.8
MAL	33.4	2.4	0.9	0.2	2.2	3.2		0.4	1.5	1.5	6.6	9.3	5.4	3.1
PHL	15.5	1.0	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1		0.1	0.2	0.4	0.4	9.6	1.9
SNG	4.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.9	0.4	0.1		0.2	1.6	1.7	0.3	0.1
THL	72.8	6.8	1.3	0.5	3.9	3.4	1.3	1.5	1.5		7.4	15.3	12.3	11.0
A5	250.3	21.0	8.4	2.2	11.1	7.6	4.4	2.5	4.2	3.8	22.4	34.9	68.6	36.9
USA	265.7	6.4	5.0	2.6	46.3	3.4	0.9	0.6	1.3	2.8	9.1	12.3		21.1
2000年から2012年への増加 (倍率)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	1.8													
JPN	1.2		0.7	0.6	1.2	1.1	1.6	0.9	0.8	1.9	1.3	1.9	1.0	1.1
KOR	0.8	0.6		0.8	1.0	1.7	1.7	1.2	0.6	1.2	1.5	2.3	0.4	0.7
TWN	0.8	1.1	0.5		8.2	1.0	0.6	0.5	0.3	1.1	0.8	1.4	0.4	0.6
CHN	5.0	2.0	2.4	2.7		14.4	16.0	13.9	3.2	7.7	9.4	13.6	7.9	8.1
INE	1.5	2.2	2.8	1.4	3.5		1.4	0.8	0.4	2.1	1.0	1.2	1.9	1.0
MAL	1.3	1.6	1.8	0.2	3.2	8.5		2.0	0.8	7.9	2.4	2.3	0.6	0.7
PHL	0.6	0.9	4.8	0.2	5.0	0.5	0.5		0.4	2.2	0.7	0.7	0.5	0.6
SNG	0.5	0.6	0.9	0.4	1.0		0.7	1.8		1.6	2.1	1.5	0.1	0.1
THL	1.3	1.8	2.3	1.1	3.5	4.1	1.7	1.7	1.7		2.4	3.4	0.6	1.0
A5	1.3	1.9	2.5	0.7	3.3	5.8	1.3	1.4	0.7	2.9	1.7	2.0	0.9	0.9
USA	1.2	0.8	1.7	1.3	18.4	1.6	2.6	0.8	1.7	2.6	1.8	2.3		1.1
世界輸出総額に対するシェア(2000年) (%)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	3476億ドル													
JPN	2.35		0.15	0.12	0.85	0.07	0.03	0.04	0.03	0.06	0.24	0.31	0.19	0.22
KOR	5.22	0.38		0.06	0.76	0.23	0.02	0.07	0.03	0.05	0.40	0.57	0.97	0.54
TWN	8.71	0.23	0.14		0.18	0.33	0.13	0.28	0.12	0.22	1.08	1.52	1.48	0.56
CHN	14.20	3.77	0.69	0.12		0.09	0.08	0.06	0.17	0.08	0.47	0.57	1.31	1.62
INE	2.36	0.14	0.06	0.03	0.04		0.06	0.02	0.08	0.03	0.18	0.20	0.62	0.59
MAL	0.76	0.04	0.01	0.03	0.02	0.01		0.01	0.06	0.01	0.08	0.11	0.24	0.13
PHL	0.80	0.03	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.01	0.02	0.58	0.10
SNG	0.23	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00		0.00	0.02	0.03	0.11	0.03
THL	1.59	0.11	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02		0.09	0.13	0.60	0.33
A5	5.75	0.33	0.10	0.09	0.10	0.04	0.10	0.05	0.16	0.04	0.39	0.49	2.15	1.18
USA	6.33	0.24	0.08	0.06	0.07	0.06	0.01	0.02	0.02	0.03	0.15	0.16		0.54
世界輸出総額に対するシェア(2012年) (%)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	12516億ドル													
JPN	1.54		0.06	0.04	0.58	0.05	0.03	0.02	0.01	0.07	0.18	0.32	0.10	0.13
KOR	2.47	0.13		0.03	0.43	0.22	0.02	0.05	0.01	0.04	0.33	0.73	0.22	0.22
TWN	3.79	0.14	0.04		0.81	0.19	0.05	0.09	0.02	0.13	0.47	1.17	0.30	0.19
CHN	39.60	4.25	0.93	0.18		0.70	0.69	0.43	0.30	0.34	2.47	4.29	5.82	7.31
INE	2.00	0.17	0.09	0.02	0.07		0.04	0.01	0.02	0.03	0.10	0.13	0.66	0.33
MAL	0.54	0.04	0.01	0.00	0.03	0.05		0.01	0.02	0.02	0.11	0.15	0.09	0.05
PHL	0.25	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.01	0.01	0.16	0.03
SNG	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		0.00	0.03	0.03	0.00	0.00
THL	1.17	0.11	0.02	0.01	0.06	0.05	0.02	0.02	0.02		0.12	0.25	0.20	0.18
A5	4.03	0.34	0.14	0.04	0.18	0.12	0.07	0.04	0.07	0.06	0.36	0.56	1.10	0.59
USA	4.27	0.10	0.08	0.04	0.74	0.05	0.01	0.01	0.02	0.05	0.15	0.20		0.34

(出所) (注) は表4に同じ。

表6 機械貿易マトリクス (HS50-63、輸出データ)

2012年の貿易額 (億ドル)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	38423													
JPN	2847		187	175	607	79	71	59	91	189	489	536	503	341
KOR	1781	110		50	522	22	22	30	66	21	162	230	210	137
TWN	2569	151	160		576	21	64	43	251	55	433	456	315	248
CHN	8635	587	384	194		115	118	43	172	127	576	703	1634	1446
INE	169	21	5	2	5		7	4	37	11	58	61	18	22
MAL	842	56	16	23	137	17		10	124	52	203	216	112	95
PHL	228	31	9	11	28	1	4		37	8	50	52	30	26
SNG	685	45	33	63	90	42	59	13		33	147	157	69	63
THL	658	72	14	12	75	25	35	29	29		101	129	96	83
A5	2582	226	77	111	336	84	105	56	227	104	558	615	326	288
USA	3776	110	125	89	212	14	73	36	102	35	259	272		493
2000年から2012年への増加 (倍率)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	2.1													
JPN	1.3		1.2	1.0	4.4	2.1	0.9	0.9	0.7	2.7	1.3	1.4	0.8	0.8
KOR	2.3	1.4		0.9	9.6	2.5	0.9	1.5	1.7	2.0	1.6	2.2	1.0	1.1
TWN	1.6	0.8	3.0		17.6	2.2	1.4	1.3	2.9	2.3	2.2	2.2	0.7	0.8
CHN	11.8	6.7	15.1	11.1		12.5	10.3	7.9	6.0	14.0	9.0	10.4	10.0	10.3
INE	1.6	1.3	4.2	1.2	7.3		1.2	3.1	1.2	5.7	1.5	1.5	1.1	1.4
MAL	1.4	0.8	1.2	1.0	10.6	3.6		1.1	0.9	2.8	1.2	1.3	0.7	1.0
PHL	0.8	0.8	1.0	0.4	7.8	2.1	0.3		1.4	0.8	1.0	1.0	0.4	0.5
SNG	1.3	0.9	1.8	1.9	5.9		0.9	1.5		1.9	1.6	1.7	0.5	0.7
THL	2.4	1.7	2.4	0.8	7.7	9.0	2.5	0.8	0.8		1.7	2.1	1.6	1.7
A5	1.5	1.1	1.6	1.1	7.9	10.6	1.1	1.0	1.0	2.2	1.4	1.5	0.7	0.9
USA	1.2	0.5	0.9	0.7	3.4	1.8	0.9	0.6	0.9	0.9	0.9	0.9		0.7
世界輸出総額に対するシェア(2000年) (%)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	3476億ドル													
JPN	12.12		0.82	0.96	0.75	0.21	0.45	0.36	0.71	0.38	2.11	2.16	3.37	2.27
KOR	4.15	0.44		0.29	0.30	0.05	0.14	0.11	0.21	0.06	0.57	0.58	1.14	0.69
TWN	8.96	1.10	0.29		0.18	0.05	0.25	0.19	0.47	0.13	1.08	1.13	2.33	1.71
CHN	3.98	0.48	0.14	0.10		0.05	0.06	0.03	0.16	0.05	0.35	0.37	0.89	0.77
INE	0.56	0.09	0.01	0.01	0.00		0.03	0.01	0.17	0.01	0.22	0.22	0.09	0.08
MAL	3.31	0.36	0.07	0.12	0.07	0.03		0.05	0.72	0.10	0.90	0.90	0.86	0.51
PHL	1.54	0.22	0.05	0.14	0.02	0.00	0.07		0.15	0.05	0.27	0.27	0.40	0.30
SNG	2.77	0.27	0.10	0.18	0.08	0.00	0.35	0.05		0.09	0.49	0.50	0.79	0.51
THL	1.48	0.22	0.03	0.08	0.05	0.02	0.08	0.20	0.20		0.32	0.34	0.32	0.26
A5	9.67	1.16	0.26	0.53	0.23	0.04	0.52	0.31	1.24	0.26	2.20	2.24	2.46	1.67
USA	16.76	1.17	0.80	0.71	0.34	0.04	0.45	0.34	0.62	0.20	1.65	1.66		3.64
世界輸出総額に対するシェア(2012年) (%)														
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	INE	MAL	PHL	SNG	THL	A5	A10	USA	E27
WLD	12516億ドル													
JPN	7.41		0.49	0.46	1.58	0.21	0.19	0.15	0.24	0.49	1.27	1.39	1.31	0.89
KOR	4.63	0.29		0.13	1.36	0.06	0.06	0.08	0.17	0.06	0.42	0.60	0.55	0.36
TWN	6.68	0.39	0.42		1.50	0.05	0.17	0.11	0.65	0.14	1.13	1.19	0.82	0.65
CHN	22.47	1.53	1.00	0.50		0.30	0.31	0.11	0.45	0.33	1.50	1.83	4.25	3.76
INE	0.44	0.06	0.01	0.01	0.01		0.02	0.01	0.10	0.03	0.15	0.16	0.05	0.06
MAL	2.19	0.15	0.04	0.06	0.36	0.04		0.03	0.32	0.14	0.53	0.56	0.29	0.25
PHL	0.59	0.08	0.02	0.03	0.07	0.00	0.01		0.10	0.02	0.13	0.14	0.08	0.07
SNG	1.78	0.12	0.08	0.16	0.24	0.11	0.15	0.03		0.09	0.38	0.41	0.18	0.16
THL	1.71	0.19	0.04	0.03	0.19	0.07	0.09	0.07	0.07		0.26	0.34	0.25	0.22
A5	6.72	0.59	0.20	0.29	0.88	0.22	0.27	0.15	0.59	0.27	1.45	1.60	0.85	0.75
USA	9.83	0.29	0.32	0.23	0.55	0.04	0.19	0.09	0.26	0.09	0.67	0.71		1.28

(出所) (注) は表4に同じ。

一般機械・電気機器は比較的商品が高価なため、所得が一定以上の国でないと十分な需要がない。このため、中国の輸出増加に関しては、米国や EU への輸出シェアの拡大が比較的大きい。対米輸出の世界輸出に占めるシェアは、2000年から2012年の間に0.89%から4.25%、対 EC では、0.77%から3.76%へと上昇した。

一般機械・電気機器貿易にも、繊維と同じように中国への生産集中の兆候が現れてきている。しかし、今後、それがさらに進行するのか、生産が FDI によって ASEAN 先発 5 カ国に拡散してゆくのか、あるいはハイテク高価格商品の開発によって、再び日本や NIEs 諸国が貿易シェアを高めるのかは注目すべき点である。

## 2.5 貿易構造変化のまとめ

以上細かく東アジアの貿易構造の変化をみてきたが、微細の変化にこだわらず、重要な構造変化をまとめると以下ようになる。

第1は、輸出国としての中国の躍進と日本の後退である。2000年の東アジアの貿易構造の重心は日本を中心とした北東アジアにあった。しかし、2010年には重心は中国に移り、さらに近年では、ASEAN 方向へと動き始めている。この地域を発展段階別に、日本、韓国と台湾の NIEs、先発 ASEAN5 カ国、中国の4つのグループに分けると、2000年の世界輸出総額に占めるシェアは、大きい順に、①日本(7.8%)、②韓国・台湾(7.6%)、③ASEAN5 カ国(5.7%)、④中国(4.1%)であり、「雁行形態」的發展を反映していた。これが、2005年には、①中国(7.7%)、③日本(6.9%)、②韓国・台湾(6.7%)、④ASEAN5 カ国(5.1%)の順になった。さらに、2012年には、①中国(13.5%)、②韓国・台湾(7.3%)、③ASEAN5 カ国(6.1%)、④日本(5.3%)となった。2012年には日本はどの地域よりも輸出額で小さく、日本を除く東アジア地域の輸出額は、日本5個分に相当する。日本の直接投資が、中国や ASEAN5 カ国の輸出に貢献していることを考慮しても、日本の後退の構図は変わらない。

第2は、米国市場や EU 市場との関わり方の変化である。従来は韓国・台湾、中国、ASEAN5 カ国のそれぞれが域外市場に輸出し、資本財や中間財を日本と韓国・台湾がこれら輸出国に供給するという貿易パターンが定着していた。しかし、2012年には域外への輸出が依然として高い成長率を維持しているのは中国のみであり、他の諸国は東アジア域内、特に中国への輸出シフトを強めている。

第3は、東アジア諸国間の貿易の緊密化が一様ではないことである。東アジア諸国の域内貿易は拡大しているが、中国、タイ、インドネシアなど高い成長を示しているあるいは FDI が集積している国を中心とした貿易の増加率が高いのであって、成長率が低い日本、台湾、フィリピンなどの域内国との貿易の増加率は相対的に低い。

第4は、輸出品目構成の特徴についてである。2012年時点で東アジア地域は、世界総輸出額の約10%を占める繊維・繊維製品においても、約60%を占める一般機械・電気機器においても、それらの約半分を世界に供給しているという意味で、労働集約的な製造業品と労働および技術集約的な製造業品への特化傾向が高い。このことは、これら製品を世界に供給するための「世界の工場」として域内生産ネットワークの構築が進んでいることを示唆している。

第5に、第4での指摘と同時に、中国やASEAN先発諸国の所得の向上に伴い最終消費財の水平貿易が増加し、「市場」としての拡大も進んでいるはずである。しかし、このことを明らかにするためには、最終消費財と中間財の区分がわかる詳細な貿易分類によるデータ分析が必要である。ただ、農産品貿易マトリクス分析では所得向上が著しい中国やASEAN諸国間で、農産品貿易が活発化していることは若干の証左である。

第6はインドとの貿易関係の緊密化である。東アジア地域とインドの貿易はあまり活発ではなかったが、インドのルック・イースト政策もあり、2000年以後の貿易額は急増して無視できない規模となり、両地域が一つの経済圏としてつながろうとしている。

### 3.貿易構造変化と国内マクロ経済

前節では、貿易マトリクスによって貿易構造の変化を概観した。この貿易構造の変化は、基本的には国内マクロ経済構造の変化に起因するものである。貿易額は、構造パラメータが一定だとすれば、おもに経済成長率、そして為替レートを介した内外の相対価格に依存する。また、貿易品目構成の変化は、国内経済における資本蓄積、要素市場の需給と価格、技術革新等に依存する。また、貿易自由化が進めば、貿易による利益を求めて国内経済の貿易依存が高まる。直接投資規制が緩和されれば、貿易に影響を与えるが、その方向はその直接投資の特性による。すなわち、貿易を代替する場合と貿易を創出する場合がある。国内経済から貿易への影響とは逆に、海外市場の需要や国際価格などの国外の要因が、貿易を通じて国内マクロ経済に影響を与えるメカニズムもある。

本節では、貿易と国内経済の関係性を端的に示す貿易依存度（輸出依存度と輸入依存度）の変化を、1995年から2012年にかけて概観し、その背後にあるマクロ経済の構造変化について考察する。対象国は、東アジア諸国とインドである。ただし、他の国と整合的なデータが得られないラオスとミャンマーを除外し、さらに大量データの一覧表示には限界があるので、香港、ブルネイを除外した。データは、ADB [2013]の各国表から収集した。一部は筆者の計算による。長期間の継続的变化をみるためのマクロ経済実績の指標として、経済成長率（GDP増加率）、インフレ率（GDPデフレーター増加率）、名目の対ドル為替レート、長期の成長ポテンシャル指標としての投資率（固定資本形成の対GDP比率）を使用する。表7に、これら4つの指標と貿易依存度を示した。

また、表8は経済構造変化の指標であり、1995年、2000年、2005年～2012年のデータを示した。

表7 主要マクロ指標 (1995-2012) (1)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
実質GDP増加率(%)																			
JPN	1.9	2.6	1.6	-2.0	-0.2	2.3	0.4	0.3	1.7	2.4	1.3	1.7	2.2	-1.0	-5.5	4.7	-0.6	1.9	
KOR	8.9	7.2	5.8	-5.7	10.7	8.8	4.0	7.2	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.3	0.3	6.3	3.7	2.0	
TWN	6.4	5.5	5.5	3.5	6.0	5.8	-1.7	5.3	3.7	6.2	4.7	5.4	6.0	0.7	-1.8	10.8	4.1	1.3	
CHN	10.9	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.8	
SIN	7.3	--	--	--	--	9.0	--	--	--	--	7.4	--	--	1.7	-0.8	14.8	5.2	1.3	
MAL	9.8	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.5	5.4	5.8	6.8	5.3	5.6	6.3	4.8	-1.5	7.2	5.1	5.6	
THA	8.1	5.7	-2.8	-7.7	4.6	4.5	3.4	6.2	7.2	6.3	4.2	4.9	5.4	1.7	-0.9	7.3	0.3	6.5	
NES	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.6	4.5	4.8	5.0	5.7	5.5	6.3	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2	
PHI	4.7	5.9	5.2	-0.6	3.1	4.4	2.9	3.6	5.0	6.7	4.8	5.2	6.6	4.2	1.1	7.6	3.6	6.8	
VTN	9.5	9.3	8.2	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	...	7.5	7.0	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.2*	
CAM	6.5	5.3	5.7	5.0	12.6	8.4	7.7	7.0	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	0.1	6.0	7.1	7.3	
IDN	7.3	8.0	4.3	6.7	6.4	4.4	5.8	3.8	8.5	7.5	9.5	9.6	9.3	6.7	8.6	9.3	6.2	5.0	
輸出依存度(名目、%)																			
JPN	9.1	9.7	10.7	10.8	10.2	10.9	10.4	11.3	11.9	13.2	14.3	16.2	17.7	17.7	12.7	15.2	15.1	14.7	
KOR	28.5	27.7	31.7	44.3	37.2	38.6	35.7	33.1	35.4	40.9	39.3	39.7	41.9	53.0	49.7	52.3	56.0	56.5	
TWN	47.0	46.8	47.7	47.4	47.3	52.9	50.0	52.2	55.5	61.4	62.5	68.0	72.1	73.0	62.5	73.8	76.1	73.7	
CHN	20.2	20.1	21.8	20.3	20.4	23.3	22.6	25.1	29.6	34.1	37.1	39.1	38.4	35.0	26.7	29.4	28.5	27.2	
SIN	183.0	--	--	--	--	192.3	--	--	--	--	229.7	--	--	232.9	196.0	203.6	207.2	200.7	
MAL	94.1	91.6	93.3	115.7	121.3	119.8	110.4	108.3	106.9	115.4	112.9	112.2	106.2	99.5	91.4	93.7	91.6	87.5	
THA	41.6	39.1	48.3	58.0	56.5	65.0	63.4	60.8	61.6	66.1	68.7	69.0	69.2	71.8	64.5	66.7	71.4	--	
NES	26.3	25.8	27.9	53.0	35.5	41.0	39.0	32.7	30.5	32.2	34.1	31.0	29.4	29.8	24.2	24.6	26.3	24.3	
PHI	36.4	40.5	49.0	44.8	45.5	51.4	46.0	46.7	47.2	48.6	46.1	46.6	43.3	36.9	32.2	34.8	32.0	30.8	
VTN	32.8	40.9	43.1	44.8	50.0	55.0	54.6	56.8	59.3	60.4	63.7	67.8	71.1	71.5	63.0	72.0	79.4	80.0*	
CAM	31.2	25.4	33.7	31.8	37.2	49.9	52.7	55.4	56.5	63.6	64.1	68.6	65.3	65.5	59.9	54.1	54.1	54.6	
IDN	11.0	10.5	10.8	11.2	11.7	13.2	12.8	14.5	15.2	17.6	19.3	21.1	20.4	23.6	20.0	21.9	23.9	23.8	
輸入依存度(名目、%)																			
JPN	7.7	9.2	9.7	8.9	8.6	9.4	9.8	9.9	10.2	11.3	12.9	14.9	16.1	17.5	12.3	14.0	16.1	16.6	
KOR	29.0	30.4	32.2	32.1	30.8	35.7	33.5	31.7	33.1	36.7	36.6	38.3	40.4	54.2	46.0	49.7	54.0	53.4	
TWN	45.5	43.5	45.6	46.3	44.8	50.8	44.5	45.0	48.5	57.7	58.1	61.9	64.1	68.1	53.8	66.8	69.4	66.2	
CHN	18.6	18.0	17.3	16.0	17.6	20.9	20.5	22.6	27.4	31.4	31.5	31.4	29.6	27.3	22.3	25.6	25.9	24.4	
SIN	166.2	--	--	--	--	179.5	--	--	--	--	200.3	--	--	211.2	170.8	174.1	179.6	178.5	
MAL	98.0	90.2	92.4	93.7	96.3	100.6	93.0	91.1	87.3	95.0	91.0	90.4	86.3	77.2	71.1	76.6	75.7	75.5	
THA	48.3	45.3	46.9	42.4	44.3	56.6	57.1	54.4	55.3	61.5	69.7	65.7	61.2	69.4	55.1	61.1	69.7	--	
NES	27.6	26.4	28.1	43.2	27.4	30.5	30.8	26.4	23.1	27.5	29.9	25.6	25.4	28.8	21.4	22.9	24.9	25.8	
PHI	44.2	49.3	59.3	53.9	49.4	53.4	52.9	55.7	54.7	54.1	51.7	48.4	43.4	39.4	33.4	36.6	35.6	34.0	
VTN	41.9	51.8	51.2	52.2	52.8	57.5	56.9	62.0	67.7	68.8	67.0	70.7	84.7	85.2	73.3	80.2	83.5	76.5*	
CAM	47.4	44.0	45.7	44.8	50.1	61.7	61.4	64.3	66.6	70.9	72.7	76.0	72.9	67.8	63.0	59.5	59.5	58.6	
IDN	12.2	11.7	12.1	12.8	13.6	14.2	13.6	15.5	15.9	19.3	22.0	24.2	24.4	28.7	25.4	26.3	30.3	31.5	

(出所) ADB [2013] から筆者計算。

(注) シンガポールのデータは、上記資料の中でも一部欠落。他の年の報告書でデータは得られるが、重複年についても数値が違うなど整合性に問題があったので、そのままとした。 Laosについては国民所得統計の支出内訳がないので投資率は計算できなかった。\*は暫定値。

国名略号は次の通り。PN：日本、KOR：韓国、TWN：台湾、CHN：中国、INE：インドネシア、SIN：シンガポール、MAL：マレーシア、THA：タイ、NES：インドネシア、PHI：フィリピン、VTN：ベトナム、CAM：カンボジア、LAO：ラオス、MYA：ミャンマー、IND：インド。



表 8 主要経済構造指標 (1995, 2000, 2005-2012)

	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
GDP(名目、億\$)										
JPN	53339	47312	45719	43568	43563	48492	50351	54954	58962	59597
KOR	5311	5334	8449	9518	10492	9314	8341	10149	11145	11296
TWN	2749	3263	3650	3764	3931	4002	3776	4282	4640	4740
CHN	7279	11985	22569	27129	34940	45195	49902	59305	73219	82271
SIN	871	943	1254	—	—	1906	1888	2317	2656	2765
MAL	888	938	1435	1627	1935	2308	2023	2468	2879	3035
THA	1690	1261	1886	2208	2618	2900	2797	3380	3647	3861
NES	2021	1650	2859	3646	4322	5102	5396	7092	8463	8780
PHI	741	810	1031	1222	1494	1742	1683	1996	2241	2502
VTN	207	312	576	664	774	991	1060	1159	1357	1558
CAM	34	37	63	73	86	104	104	112	128	140
IDN	3341	4283	7688	8726	11082	12191	12620	15892	17899	17705
1人あたりGNI(\$)										
JPN	42860	37774	36616	35049	35184	39134	40414	44063	47570	48203
KOR	11732	11289	17534	19706	21630	19170	17034	20566	22447	22716
TWN	13121	14908	16455	16910	17595	17836	16903	19092	20575	21030
CHN	591	934	1719	2065	2657	3433	3742	4414	5395	6060
SIN	24867	23255	27430	—	—	37588	35832	45418	50820	51461
MAL	4095	3669	5267	5950	7002	8121	7059	8346	9695	9973
THA	2790	1987	2859	3365	3995	4420	4244	5063	5515	5789
NES	1007	745	1219	1541	1802	2090	2196	2864	3370	3449
PHI	1113	1237	1533	1781	2130	2466	2455	2598	2843	3118
VTN	287	398	633	719	817	1130	1179	1283	1478	—
CAM	—	—	467	532	624	739	732	761	891	957
IDN	392	454	752	838	1055	1115	1137	1422	1586	1525
工業化率(名目、%)										
JPN	33	31	28	28	28	28	26	28	26	—
KOR	39	38	38	37	37	36	37	39	39	39
TWN	35	32	32	32	31	29	29	31	30	29
CHN	47	46	47	48	47	48	46	47	47	45
HKG	15	13	9	8	7	7	7	7	7	—
SIN	33	35	32	—	—	26	27	27	27	27
MAL	40	47	47	47	45	46	41	41	41	41
THA	38	37	39	39	40	40	39	40	38	—
NES	42	46	47	47	47	48	48	47	47	47
PHI	32	34	34	33	33	33	32	33	31	31
BRN	54	64	72	73	71	74	65	67	72	71
VTN	29	37	38	39	39	37	37	38	38	39
CAM	15	23	26	28	27	24	23	23	24	24
IDN	28	26	28	29	29	28	28	28	27	26
FDI流入額(1995以後累計、M\$)										
JPN	-22591	-122754	-266506	-323278	-374278	-477871	-540632	-598147	-707507	-828324
KOR	-1776	5796	9424	1835	-16100	-33040	-47988	-70173	-86583	-105211
TWN	-1424	-13279	-32970	-32945	-36283	-41138	-44210	-53292	-68015	-77841
CHN	33849	229168	513282	613432	752526	867319	954486	1140236	1371887	1563007
HKG	—	-975	11164	4338	15883	-8552	2162	15208	9202	28567
SIN	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
MAL	6642	25741	31983	32023	29303	21499	15151	10931	7640	547
THA	1183	22360	48100	56587	64901	69350	70051	74546	74103	70798
NES	3742	7356	7686	9874	12127	15546	18174	29280	40808	55238
PHI	1361	8633	12407	15225	14605	15890	17494	18176	16899	15947
BRN	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
VTN	1780	10776	18425	20740	27256	36535	43435	50535	57104	64272
CAM	151	1201	2052	2527	3393	4188	4708	5470	6343	7869
IDN	2143	16466	33552	41245	57138	79510	97476	109310	131371	146676

(出所) ADB [2013] から筆者計算。

(注) シンガポールのデータは、上記資料の中でも一部欠落。他の年の報告書でデータは得られるが、重複年についても数値が違うなど整合性に問題があったので、そのままとした。このためシンガポールについてはFDI累積額データ無し。また、「—」マークのセルは、データがなかった。国名略号は、表7に同じ。

輸出依存度は、多くの国では趨勢としては上昇しているが、一部の国では 2005 年頃を境に低下し始めている。輸入依存度についても同様の傾向がみられる。また、一般に貿易収支制約が働くならば、輸出依存度と輸入依存度は中長期的には同じ傾向を示す。以下では、両者を一緒に論ずる時は、区別せずに貿易依存度<sup>7</sup>という表現を使うことにする。なお、計算のための輸出額および輸入額は国民所得統計のデータを使用しているためサービス貿易を含んでいる。

東アジア各国に共通しているのは、1995 年から 2000 年にかけて貿易依存度がミャンマーを除くすべての国で増加していることである。これは、東アジア地域の貿易自由化と FDI による生産ネットワークの構築による事実上の統合が進んだ結果であると思われる。

2000 年以後の貿易依存度の動きは国ごとに異なるが、大別して 2012 年まで増加傾向を示した「単調増加グループ」と 2000 年代後半まで増加し、それ以後減少に転じた「転換点グループ」に分けることができる。この 2 つのグループは、さらに貿易依存度の水準の高さを基準として、80% 以上の高水準グループ、50% から 70% 程度の上位中水準グループ、40% 台の下位中水準グループ、そして低水準グループに分けることができる。以下、グループごとの貿易依存度の動きとマクロ経済実績およびマクロ構造変化の特徴をみる。

#### ①高水準・転換点グループ（シンガポール、マレーシア）

並外れて、輸出依存度が高いのはシンガポールである。2008 年には 232.9%であったが、その後は 200% 近くに低下した。輸入依存度は、輸出依存度よりも 20% 程度低いが、動きは同じである。都市国家のため GDP 自体が小規模で、貿易が自由化され、かつ中継貿易港でもあるために貿易依存度が高いことがその原因と思われる。このため、GDP 成長率の変動が大きいことにみられるように、海外要因によるマクロ経済の振幅が大きい。2008 年以後の転換をマクロ経済実績で説明するのは困難である。

マレーシアの場合、輸出依存度も輸入依存度もピーク時には 100% を超え、近年は低下している。近年のマクロ指標をみると、経済成長率鈍化はみられないが、為替レートの増価がみられ、輸出競争力が低下したのではないかと想像できる。また、1 人あたり所得が 1 万ドルに迫り中進国化する中で国内需要が拡大したこと、工業化率は減少しており GDP の中のサービス比率が増大したことが、貿易依存度が転換点を迎えた要因ではないかと思われる。

#### ②上位中水準・単調増加グループ（台湾、タイ、ベトナム）

台湾の貿易依存度は、先進国であるのに、2000 年代後半も増加し続けているというのが特徴である。2000 年に 52.9%、2005 年に 62.5%、2012 年に 73.7% である。輸入依存度も、水準はやや低いが同じような動きをしている。マクロ経済は、韓国よりも成長実績が悪く、1 人あたり所得も韓国に逆転された。他方で、近年の為替レートは増価傾向にある。すでに先進国となった台湾ではミドルクラスの台頭による国内市場の急拡大は終わっている。したがって、中国との工程間分業を含む経済関係の緊密化が貿易依存度上昇の背景にあると思われる。

<sup>7</sup> 貿易依存度という場合は、輸出入合計の対 GDP 比の意味で使用されることもある。



タイの場合は、輸出依存度のピークは2008年で71.4%、輸入依存度のピークは2005年以後で69%台である。貿易依存度が高水準であるのは、外国企業にとって第3国輸出のための生産基地となっているからである。ちなみにFDIの累積流入額はASEAN諸国の中で最も高い。貿易依存度が近年減少に転じた理由としては、1人あたり所得が5000ドルを超えたので、ミドルクラスが出現し、国内市場が拡大したことが考えられる。この他、近年の洪水や政治的混乱が貿易を阻害している可能性もある。

ベトナムの輸出依存度は、1995年の32.8%から観測期間を通して増加し続け、2012年には80%という高水準になったのが特徴的である。輸入依存度についても同様である。FDIの継続した流入、比較的高い経済成長、高いインフレと為替レートの減価が、その背景となるマクロ経済指標の動きである。同国の人口規模は9000万人と大きい、経済の発展は1990年以後であり、GDP規模はまだフィリピンの半分程度である。国内市場への期待は時期尚早である。むしろ中国リスク対応で、「チャイナ+1」の投資戦略を先進国企業が採ったためFDIが殺到し、貿易依存度の急増が続いていると考えられる。

### ③上位中水準・転換点グループ（カンボジア）

カンボジアの貿易依存度は2006年まで増加し、それ以後は減少した。最も輸出依存度が高かったのは、2006年の68.6%で、2012年には54.6%に減少した。輸入依存度も、2006年の76%をピークに減少し、2012年には58.6%となった。貿易依存度の増減は、近隣諸国よりも高水準の経済成長率の増減とほぼ対応している。FDIの流入にも特に鈍化はみられない。したがって、輸入依存度の低下は対外経済関係の変化ではなく、国内経済活動の拡大によってもたらされたと考えられる。ミドルクラスが台頭するような1人あたり所得水準には至っていないが、内戦後の工業製品の多くは輸入という状況からスタートしたため、工業化が進むにつれて国内市場向けの製品の輸入代替が進んだのではないかと想像できる。

### ④下位中水準・単調増加グループ（韓国）

韓国の経済成長率はアジアの通貨危機があった1998年を除いて2000年までは5~10%台であったが、それ以後7~2%となり、リーマンショック以後一層低下している。それでも、台湾と比べれば、比較的良好な成長率である。インフレ率も2000年以後は0~3%で安定している。為替レートは、日本とは異なり、2000年までに1995年の1ドル771ウォンから1200ウォンへ減価した。その後、少し増価したが、1100ウォンで推移しており、輸出には良好な環境が維持できていた。しかし、2013年、日本円の対ドルレートが減価すると、輸出にとってはマイナス要因となった。全体的には、韓国は1人あたり所得が上昇し国内市場も拡大しつつあるものの、対外FDIを積極化させ、輸出をさらに拡大するという積極的グローバル化戦略が国是となっている。その結果が貿易依存度の継続的増加となって現れている。中国との経済関係の緊密化もそれと関係あるであろう。

### ⑤下位中水準・転換点グループ（フィリピン）

フィリピンの輸出依存度は2000年が最も高く51.4%であった。その後緩やかに減少したが、2008年以後は減少が顕著になり、2012年には30.8%となった。輸入依存度も同様の趨勢を示している。2000年代半ば以後の経済成長率は、他のASEAN諸国と比べても低くは

ない。このことは、従来型の経済発展をしており、東アジアの生産ネットワークとのつながりが、他の ASEAN 諸国に比べて弱いことを示している。

#### ⑥低水準・単調増加グループ（インド）

インドは経済規模が大きく、大きな人口と農業を抱えている。経済の対外開放が始まったのは 1991 年で、他の大国同様、貿易依存度が低い。輸出依存度も輸入依存度も、10% 台であったが、2000 年代後半には 20% 台へと増加した。12 億の人口があるので、2012 年の 1 人あたり所得が未だ 1525 ドルであっても国内のミドルクラスの数は大きく、一定の規模の国内市場はある。ただし、これらミドルクラスが急増する時期には未だ至らず、FDI 受け入れや国際競争力を重視した工業化が進むにつれて、貿易依存度の増加が続いている。

#### ⑦低水準・転換点グループ（日本、中国、インドネシア）

日本については、マクロ指標は長期の停滞を示している。経済成長率はおよそ 0~1% 台で、インフレ率は、マイナス 1% 程度で推移しており、典型的なデフレ経済が継続してきた。投資率も 1995 年頃の 20% 代後半から、低下傾向で、2009 年以後は約 20% である。このような経済の停滞を反映して、円の対ドルレートは 2002 年には 125 円まで減価したが、その後は国内経済の停滞にもかかわらず、2012 年には 80 円に増価した。このことが、日本経済の輸出実績に悪影響を与えた。貿易依存度は、アジアの事実上の統合が進んだ 2000 年以後 10% 程度から 15% 程度へと増加したが、これ以上増加する気配はない。

中国の変化は重要である。GDP 規模は 2010 年に日本を抜き、2012 年の 1 人あたり所得も 6000 ドルを超えた。輸出依存度は、輸出主導型成長の中で 1995 年の 20% から 2006 年には 39.1% へと急激に拡大した。ドルベースの 1 人あたり所得は、2010 年から 2012 年への 2 年間で約 50% 増加した。所得格差は拡大しているものの、ミドルクラスの出現による国内消費市場の拡大はめざましい。近年は 10% 台の高度成長から 8% 台の安定成長路線へと転換したが、国内投資率は 2008 年の 44% からそれ以後は 48% 台へと拡大した。工業化率も 2008 年以後緩やかに減少し、サービス産業の拡大を示唆している。このように、中国の成長メカニズムは、外需依存に加えて内需依存の度合いを強めている。高度成長後のミドルクラスの増大が成長メカニズムを変化させる原動力になっている。

インドネシアは、2 億 5 千万人の人口を持つ。規模では中国とインドに次いでアジア第 3 位である。1 人あたり所得は、2012 年には約 3500 ドルとなり、ミドルクラスが台頭する 5000 ドルに迫り、拡大する国内市場への FDI が 2009 年以後急増している。この結果、投資率も 20% 台から 30% 代前半へと増加した。経済成長率も 6% 台へと上昇した。このような状況のもとで、輸出依存度は 2000 年の 41% をピークに減少し、近年では約 25% となった。輸入依存度についても同様である。この変化は、国内需要の拡大を先取りした投資ブームとすることができる。ただ、一部の投資は 2015 年末の ASEAN 経済共同体 (AEC) の創設を睨んだ輸出向けの FDI であるので、このまま貿易依存度が低下し続けるかどうかは明らかではない。

#### 4. 中所得国におけるミドルクラスの出現と内需依存型成長

前節でみたように、輸出依存度および輸入依存度は国内経済の成長メカニズムの変容に応じた影響を受ける。1人あたり所得が5000ドルを超えると、中間所得層（ミドルクラス）が増加して新たに大きな国内需要をもたらすと言われる。2012年の1人あたり所得（GNI）は、マレーシアが9973ドル、中国が6060ドル、タイが5789ドルである。予備軍としてのインドネシアが3449ドル、フィリピンが3118ドルであるが、ジャカルタやマニラではすでに5000ドルを超えている（表8）。

ミドルクラスの所得上の定義は様々である（長田 [2012b]）。2009年通商白書では、もともとEuromonitor社が使用した定義である世帯可処分所得が5001ドルから35000ドルを援用して、アジア諸国における中間層が1990年の1.4億人から2008年には8.8億人に増加したと指摘している（経済産業省 [2009]）。この場合の1人あたり所得は、1世帯3.5人を仮定すれば、1429ドルから10000ドルとなる。ADB [2010]の「アジアの中間層の台頭」という特集では、2008年には19億人が中間層になったとしている。1日の1人あたり所得が2ドル～20ドルであるので、年間で730ドルから7300ドルになる。この他にも中国やインドについての定義があるが、本節でおよそのガイドラインとして使用している1人あたり所得5000ドル以上というのは、やや高めであるが、過大評価をするリスクはない。筆者の推計では、1人あたり所得5000ドル～15000ドルを中間層として定義すれば、中国のミドルクラス人口は2009年時点で約5億人である<sup>8</sup>。インドについては、インド国立応用経済研究所の定義である世帯収入20万ルピー～100万ルピーが一般に使われている。1ドル=45ルピーの為替レートだと、4444ドルから22320ドルとなる。世帯あたりの家族数が3.5人と仮定すれば、1人あたり所得は1279ドル～6377ドルとなる。McKinsey Global Institute [2007]は、この定義を援用して、2015年のミドルクラスを2.5億人と推定している。インドネシアについては、Euromonitorによる中間層の定義を使用したみずほ総合研究所 [2010]の推計がある。その比率を人口に適用すれば、2008年のミドルクラスと新富裕層は9000万人であったと推測できる。このように、中国、インド、そして先発ASEAN経済には日本の人口を遙かに上回る中間層と新富裕層が出現している。

ミドルクラスは、単に国内需要を増加させるだけではなく、その消費パターンが国内需要のパターンを変化させ、生産構造を高度化させる。その結果、比較優位構造も変化し、貿易パターンにも影響を与えるのである。典型的な例は、1960年代の日本に求めることができる。10%を上回る高度経済成長は、労働需要の転換点到達による賃金上昇をもたらした。60年代に日本のミドルクラスに普及したのは、三種の神器といわれた家電である。非農家家計における電気冷蔵庫の普及率は、1960年の10%から1970年には91%に増加した。電気洗濯機は41%から92%へ、電気掃除機は8%から74%へ、白黒テレビは45%から90%へと上昇した。さらに、自家用車の普及率も1961年の3%から1970年には22%へ増加し、共同住宅（団地）戸数も1963年から1973年で2.54倍になった<sup>9</sup>。

同じことが2000年代の中国でも起こっている。2000年から2009年までに都市賃金は

<sup>8</sup> 長田 [2012b: 168]。

<sup>9</sup> 普及率は、長田 [2012b] の表2 (p.161) から引用。

1127 ドルから 4720 ドルへ上昇し、耐久消費財の需要が急増した。都市部ではほとんどの仮定に普及していた家電が農村部でも普及が進んだ。農村部における冷蔵庫普及率は、12%から 37%へ、カラーテレビが 49%から 109%へと上昇した。また、都市部では新たな家電として、エアコンの普及率が 31%から 107%へ、PCが 10%から 66%へと増加した<sup>10</sup>。さらに、小型乗用車の登録台数は約 7 倍に増加し、住宅バブルも発生した。また、新たな小売業として、スーパーマーケットとコンビニエンス・ストアの都市部での展開が進んだ。

さらに、タイは言うに及ばず、インドにおいてもインドネシアにおいても類似の変化が進行中である。

日本と中国でミドルクラスに普及した耐久消費財は、いずれも少し時を置いて主要な輸出商品に育っている。このように、ミドルクラスの台頭は内需依存型成長メカニズムを創出する可能性が大きい。

## おわりに

東アジアの貿易構造は 2005 年頃から大きく変化した。2020 年までにはさらに大きな質的变化が予想されるが、その方向は幾つかの要因に依存しており、現時点では特定は困難である。幾つかの要因としてあげられるのは、中国の今後の経済発展、東アジアにおけるミドルクラスの台頭、東アジア地域各国を巻き込んだ FTA の制度的発展、インドを中心とした南アジアと東アジア経済の一体化などである。

中国の経済発展は東アジア全体の発展に大きく影響する。中国経済は、内需拡大により東アジア経済への最終財市場という役割と欧米市場へ最終財輸出のための資本財と中間財市場を提供するという二つの役割を担っている。日本、韓国、台湾の場合は、高度成長とミドルクラスの出現は先進国化への道を開いた。中国も環境制約や所得格差の問題を解決し、技術革新を行い、先進国化できるのか、あるいは「中所得国の罌」に落ちるのかは、東アジア諸国にとって大きな問題である。このため長期的リスクを軽減するという視点からは、成長を一部犠牲にしても東アジア経済の中国シフトには慎重になる必要があるかも知れない。

東アジアにおけるミドルクラスの台頭は、すでに現在でも、家電、自動車、住宅などへの需要を増加させている。これが、東アジア地域のさらなる発展の源泉になるのは間違いない。しかし、国内市場の拡大を機会に、各国が緩い産業政策を採用してこれら産業を育成しようとするのか、あるいは東アジアに FTA 網が広がる中で比較優位原則によって最適な国で産業立地が行われるかは、FTA による厚生の上を各国民がどう評価するかにかかっている。

東アジアの FTA の制度的発展の行方は、今後の実物経済に大きく影響する。特に自由化率が高く、サービス産業を本格的に包括した TPP の締結は、加盟国と非加盟国間の財・サービスの貿易の流れを大きく変える可能性がある。自由化目標が高いために、TPP の交渉妥結は 2014 年にずれ込んでいる。2015 年末に AEC が発足する。ASEAN をハブとして東

---

<sup>10</sup> 普及率は、長田 [2012b] の表 4 (p.164) から引用。

アジア諸国にインド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた RCEP の交渉も始まっている。RCEP については、制度的枠組みがインドと東アジアの経済相互依存を高めることが期待できる。しかし、世界の中での東アジアの発展を念頭に置けば、東アジアの一層高次元の発展は、難航している日本・中国・韓国の FTA の行方にかかっている。やや逆説的な言い方になるが、日中韓 FTA は東アジアに残された最大のフロンティアである。

最後に本稿における財貿易マトリクスと国内経済のリンケージを中心としたアプローチの限界について触れておきたい。第 1 に、経済のグローバル化とともにサービス貿易の重要性と独自性が増していることである。第 2 に、経済相互依存状況の分析が最終目標であるとすれば、インフラ整備などに依存する貿易コストや国間労働移動にも注目する必要がある。これらの点についての導入的議論は、黒岩 [2014] に含まれている。

### 〔参考文献〕

#### <日本語文献>

経済産業省 [2009] 『通商白書 2009』。

黒岩郁雄 (編著) [2014] 『東アジア統合の経済学』 日本評論社。

みずほ総合研究所 [2010] 「中間層を核に拡大する ASEAN 消費市場」、みずほレポート (6 月 9 日発行)。

長田博 [2012b] 「ミドルクラス出現による消費パターン変化と産業構造変化—中国とインドの事例—」『帝京大学経済学研究』第 46 巻第 1 号、157~176 ページ。

浦田秀次郎 [2013] 「日本の対アジア通商政策」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』平成 25 年第 5 号 (通巻第 116 号)、3~25 ページ。

#### <英語文献>

Asian Development Bank [2010] , *Key Indicators for Asia and the Pacific 2010*, Mandaluyong City: Asian Development Bank.

Asian Development Bank [2013] , *Key Indicators for Asia and the Pacific 2013*, (<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2013?ref=data>, 2013 年 12 月 2 日アクセス)

Aiyar, S., Duval, R., Puy, D., Wu, Y., and Zhang L. [2013] , ‘Growth Slowdowns and the Middle-Income Trap,’ *IMF Working Paper* WP/13/71.

McKinsey Global Institute [2007] , *The ‘Bird of Gold’: The Rise of India’s Consumer Market*, (<http://www.mckinsey.com> 2010 年 8 月 4 日アクセス)

Osada, H. [2012a] , ‘Industrial and Trade Policy’ in T. Toyoda, J. Nishikawa. and H. K. Sato, [2012] , *Economic and Policy Lessons from Japan to Developing Countries*, New York: Palgrave MacMillan: 41-61.

World Bank [2013] , *World Development Report 2014: Risk and Opportunity—Managing Risk for Development*, Washington, D.C.: World Bank.